



## 平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 富士製薬工業株式会社

コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 上出 豊幸

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年9月期第3四半期の業績(平成23年10月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	15,414	△2.2	1,711	△33.9	1,720	△33.7	792	△50.6
23年9月期第3四半期	15,766	7.1	2,589	4.3	2,594	4.1	1,603	7.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	56.14	—
23年9月期第3四半期	124.57	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第3四半期	30,555	21,520	70.4
23年9月期	29,757	21,264	71.5

(参考) 自己資本 24年9月期第3四半期 21,520百万円 23年9月期 21,264百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	17.00	—	20.00	37.00
24年9月期	—	18.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	19.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年9月期の業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,700	0.4	2,775	△22.2	2,780	△21.6	1,405	△36.3	99.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年9月期3Q	14,120,000 株	23年9月期	14,120,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年9月期3Q	67 株	23年9月期	67 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年9月期3Q	14,119,933 株	23年9月期3Q	12,869,990 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から徐々に復旧に向かい、景気は緩やかな回復基調にある一方、海外では、欧州債務問題が長引くなか世界的な景気後退懸念が高まるなど先行き不透明な状況が継続しております。

医療用医薬品業界におきましては、2012年4月に薬価改定が実施され、薬価ベースで業界平均約6.0%の引き下げが行われました。ジェネリック医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや外資製薬メーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、持田製薬株式会社と共同開発を進めている遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子(G-CSF)製剤の製造販売承認を昨年12月に厚生労働省に申請いたしました。本製剤が好中球減少症治療等の新たな選択肢となり、患者さんのQOL向上に貢献できるよう早期の承認取得に向け引き続き取り組んでまいります。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」(子宮内膜症に伴う月経困難症・機能性月経困難症治療剤)の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図っております。また、全国のDPC(入院医療包括評価)対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開しており、4月以降の売上高は、主力の診断用薬を中心に緩やかに回復しております。利益面につきましては、売上数量が伸び悩むなかで、前期に稼働した新注射剤棟(第5製剤棟)の償却費等の固定費が増加したこと等により、売上原価率が上昇しております。販売費及び一般管理費につきましては計画を下回っているものの、売上原価率の上昇をカバーするまでには至っておりません。

また、当社の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が今後も拡大していくと見込まれること等から、当第1四半期累計期間から退職給付債務の計算を簡便法から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更に伴う退職給付債務の増加額364百万円を特別損失に計上しております。

なお、当社は平成24年7月11日付で東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。今後も経営理念に掲げた「貢献」と「成長」を実践し、貢献範囲の拡大を通じて更なる企業価値の向上を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は15,414百万円(前年同期比2.2%減)となり、営業利益は1,711百万円(同33.9%減)、経常利益は1,720百万円(同33.7%減)、四半期純利益は792百万円(同50.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### (資産・負債及び純資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産額は30,555百万円となり、前事業年度末に比べ797百万円増加、純資産は21,520百万円と前事業年度末に比べ255百万円の増加となり、自己資本比率は70.4%となりました。

資産の部においては、流動資産について、たな卸資産や売上債権が増加したことやセール・アンド・リースバック取引の代金回収により現金及び預金が増加したこと等により1,608百万円の増加、固定資産については、機械及び装置の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ったこと等により810百万円減少しております。

負債の部においては、流動負債について、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少や賞与の支払いによる賞与引当金の減少があった一方、仕入債務の増加等があったこと等により116百万円増加しております。なお、長期借入金の返済を1,300百万円行った一方、短期借入金が1,000百万円増加しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により425百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について、配当金の支払いがあった一方、四半期純利益の計上等により255百万円増加しております。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5,832百万円(前年同期比2,306百万円の増加)となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益1,348百万円に、仕入債務の増加額1,060百万円、減価償却費903百万円、退職給付引当金の増加額431百万円などを加える一方、たな卸資産の増加額1,363百万円、法人税等の支払額988百万円、売上債権の増加額723百万円があったことなどにより、営業活動による収入は815百万円(前年同期比315百万円の収入減)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1,108百万円があった一方、機械及び装置の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ったことによる有形固定資産の売却による収入1,725百万円があったこと等により投資活動による収入は588百万円(前年同期は1,668百万円の支出)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金が1,000百万円増加した一方、長期借入金の返済1,300百万円、配当金の支払い532百万円があったことにより、財務活動により支出した資金は832百万円(前年同期は965百万円の収入)となりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、平成24年4月23日に公表致しました「第2四半期業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」に対し、ほぼ予定どおりに進捗しており、通期の業績予想は、平成24年4月23日に公表致しました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73百万円減少し、法人税等調整額は73百万円増加しております。

(退職給付引当金)

退職給付に係る会計処理は、前事業年度までは退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当第1四半期累計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、当社の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が今後も拡大していくと見込まれること等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。なお、この変更に伴う退職給付債務の増加額364百万円を特別損失に計上しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,755,373	5,327,090
受取手形及び売掛金	8,286,740	9,010,230
有価証券	606,307	605,748
商品及び製品	2,153,247	2,188,084
仕掛品	778,158	1,275,042
原材料及び貯蔵品	2,324,030	3,155,932
その他	1,636,273	586,296
貸倒引当金	△2,750	△2,448
流動資産合計	20,537,381	22,145,976
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,121,661	3,774,769
その他(純額)	3,460,192	3,141,505
有形固定資産合計	7,581,853	6,916,275
無形固定資産		
投資その他の資産	1,027,719	790,063
その他	618,296	703,596
貸倒引当金	△7,673	△574
投資その他の資産合計	610,622	703,021
固定資産合計	9,220,196	8,409,360
資産合計	29,757,577	30,555,336
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,425,681	4,485,771
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	—
未払法人税等	846,017	269,853
賞与引当金	886,504	438,760
役員賞与引当金	30,200	14,600
返品調整引当金	12,756	10,808
その他	1,087,585	1,485,282
流動負債合計	7,588,743	7,705,075
固定負債		
退職給付引当金	625,685	1,057,375
その他	278,502	272,603
固定負債合計	904,188	1,329,979
負債合計	8,492,931	9,035,054
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,447,418	2,447,418
資本剰余金	3,672,056	3,672,056
利益剰余金	15,145,099	15,401,272
自己株式	△79	△79
株主資本合計	21,264,494	21,520,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	△386
評価・換算差額等合計	150	△386
純資産合計	21,264,645	21,520,281
負債純資産合計	29,757,577	30,555,336

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	15,766,409	15,414,303
売上原価	8,264,610	8,792,686
売上総利益	7,501,799	6,621,616
販売費及び一般管理費	4,912,652	4,910,189
営業利益	2,589,146	1,711,427
営業外収益		
受取利息	1,249	1,407
受取配当金	425	436
生命保険配当金	2,479	3,740
受取手数料	1,428	2,321
受取補償金	2,420	3,626
その他	5,368	5,783
営業外収益合計	13,372	17,315
営業外費用		
支払利息	3,798	3,912
売上割引	2,703	2,758
減価償却費	989	1,123
その他	604	20
営業外費用合計	8,095	7,815
経常利益	2,594,423	1,720,928
特別利益		
補助金収入	—	39,714
特別利益合計	—	39,714
特別損失		
固定資産売却損	108	8,010
固定資産除却損	12,837	897
固定資産圧縮損	—	38,601
退職給付費用	—	364,874
投資有価証券評価損	11,559	—
災害による損失	3,313	—
本社移転費用	5,439	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	34,378	412,384
税引前四半期純利益	2,560,044	1,348,257
法人税、住民税及び事業税	830,933	425,247
法人税等調整額	125,948	130,279
法人税等合計	956,881	555,526
四半期純利益	1,603,163	792,730

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,560,044	1,348,257
減価償却費	710,628	903,752
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,152	431,689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118	△7,401
賞与引当金の増減額(△は減少)	△230,852	△447,743
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	△15,600
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,112	△1,947
受取利息及び受取配当金	△1,675	△1,843
固定資産売却損益(△は益)	108	8,010
固定資産除却損	12,837	897
補助金収入	—	△39,714
固定資産圧縮損	—	38,601
投資有価証券評価損益(△は益)	11,559	—
災害損失	3,313	—
本社移転費用	5,439	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
売上債権の増減額(△は増加)	△375,466	△723,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△387,756	△1,363,621
前渡金の増減額(△は増加)	△25,089	7,260
未収入金の増減額(△は増加)	50,093	87,230
前払費用の増減額(△は増加)	△45,509	△34,490
長期前払費用の増減額(△は増加)	74,228	83,562
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,124	1,060,089
未払金の増減額(△は減少)	△37,228	△24,893
長期未払金の増減額(△は減少)	△12,626	215
未払費用の増減額(△は減少)	304,121	288,154
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	40,214
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114,849	120,377
その他	7,624	51,125
<b>小計</b>	<b>2,468,325</b>	<b>1,808,692</b>
利息及び配当金の受取額	1,375	1,544
利息の支払額	△6,684	△6,531
災害損失の支払額	△3,149	—
本社移転費用の支払額	△3,429	—
法人税等の支払額	△1,325,098	△988,007
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,131,338</b>	<b>815,698</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,797,723	△1,108,541
有形固定資産の売却による収入	—	1,725,370
無形固定資産の取得による支出	△199,480	△12,310
投資有価証券の取得による支出	—	△54,639
補助金の受取額	—	39,714
差入保証金の回収による収入	330,000	—
その他	△1,184	△1,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,668,388</b>	<b>588,307</b>



(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	1,000,000
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△1,300,000
配当金の支払額	△434,608	△532,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,391	△832,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428,341	571,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,097,674	5,260,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,526,015	5,832,600

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

薬効	前第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	6,880,451	47.3	6,178,781	47.4	△10.2
ホルモン剤	3,734,085	25.7	3,445,126	26.4	△7.7
循環器官用薬	926,300	6.4	752,683	5.8	△18.7
抗生物質及び化学療法剤	660,634	4.5	502,212	3.8	△24.0
泌尿・生殖器官系用薬	370,727	2.5	257,559	2.0	△30.5
外皮用薬	264,594	1.8	197,845	1.5	△25.2
その他	1,714,873	11.8	1,710,442	13.1	△0.3
合計	14,551,667	100.0	13,044,651	100.0	△10.4

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## ②商品仕入実績

薬効	前第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ホルモン剤	411,395	43.5	801,674	64.8	94.9
体外診断用医薬品	445,919	47.1	340,724	27.5	△23.6
抗生物質及び化学療法剤	2,378	0.2	2,037	0.2	△14.3
その他	86,728	9.2	93,267	7.5	7.5
合計	946,421	100.0	1,237,704	100.0	30.8

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別商品仕入実績を記載しております。

2. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

## ③受注実績

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## ④販売実績

薬効	前第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	6,608,944	41.9	6,068,094	39.4	△8.2
ホルモン剤	3,211,072	20.4	3,363,923	21.8	4.8
循環器官用薬	825,645	5.2	706,432	4.6	△14.4
抗生物質及び化学療法剤	555,114	3.5	534,903	3.5	△3.6
泌尿・生殖器官系用薬	303,477	1.9	286,752	1.8	△5.5
外用用薬	226,663	1.5	196,577	1.3	△13.3
その他	1,746,613	11.1	1,785,497	11.6	2.2
製品合計	13,477,532	85.5	12,942,182	84.0	△4.0
(商 品)					
ホルモン剤	1,539,563	9.8	1,672,567	10.9	8.6
体外診断用医薬品	610,318	3.9	663,724	4.3	8.8
抗生物質及び化学療法剤	5,420	0.0	3,861	0.0	△28.8
外用用薬	2,594	0.0	2,409	0.0	△7.1
その他	130,982	0.8	129,557	0.8	△1.1
商品合計	2,288,877	14.5	2,472,120	16.0	8.0
合 計	15,766,409	100.0	15,414,303	100.0	△2.2

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。